

中央組織人事

党機関	中国共産党第 20 期全国代表大会	
	中国共産党中央委員会	候補委員
	総書記（1名）	習近平
	常務委員（7名）	習近平 李強 趙樂際 王滬寧 蔡奇 丁薛祥 李希
	中央政治局 委員（24名）	丁薛祥 習近平 馬興瑞 王毅 王滬寧 尹力 石泰峰 劉國中 李希 李強 李幹傑 李書磊 李鴻忠 何衛東 何立峰 張又俠 張國清 陳文清 陳吉寧 陳敏爾 趙樂際 袁家軍 黃坤明 蔡奇 蔡奇 石泰峰 李幹傑 李書磊 陳文清 劉金國 王小洪
	中央書記處 委員	205名（22年10月選出時） 171名（22年10月選出時）
	書記（1名）	李希
	副書記（8名）	劉金國 張昇民 肖培 喻紅秋（女） 傅奎 孫新陽 劉學新 張福海 王曉萍（女） 王愛文 王鴻津 劉金國 劉學新 許羅德 孫新陽 李希 李欣然（滿族） 肖培 張昇民 張福海 陳國強 趙世勇 侯凱 閻柏（ナシ族） 喻紅秋（女） 傅奎 穆紅玉（女）
	党中央規律 検査委員会 常務委員（19名）	133名（22年10月選出時）
	委員	
軍機関	党中央軍事委員会	主席
	國家中央軍事委員会	副主席 委員
	國家主席	習近平
	國家副主席	張又俠 何衛東 劉振立 苗華 張昇民 (24年7月時点)
國家組織	第 14 期全国人民代表大会	
	常務委員会	委員長 副委員長 秘書長 委員
	国家監察委員会	趙樂際 李鴻忠 王東明 肖捷 鄭建邦 丁仲禮 郝明金 蔡達峰 何維 武維華 鐵凝（女） 彭清華 張慶偉 ロサン・ギエンツェン（チベット族） ショハラト・ザキル（ウイグル族） 劉奇 159名（23年3月選出時）
	最高人民法院	劉金國 肖培 喻紅秋（女） 傅奎 孫新陽 劉學新 張福海 王鴻津 王愛文 許羅德 李欣然 趙世勇 閻柏 穆紅玉（女） 張軍 鄧修明 陶凱元（女） 楊萬明 楊臨萍 賀小榮 茅仲華 沈亮 李勇 應勇 童建明 葛曉燕 張雪樵 陳國慶 宮鳴 (24年7月現在)
	最高人民檢察院	檢察長 常務副檢察長 副檢察長
統一戦線組織	中国人民政府協商會議	
	第 14 期全國委員会	主席 副主席 秘書長 常務委員
	王滬寧 石泰峰 胡春華 沈躍躍（女） 王勇 周強 ペパラ・ゲラヌムジエ（チベット族） 何厚鏗 梁振英 バートル（モンゴル族） 蘇輝（女） 邵鴻 高雲龍 陳武（チワン族） 朱永新 穆虹 咸輝（女、回族） 王東峰 姜信治 蔣作君 何報翔 王光謙 秦博勇（女） 楊震 王東峰（兼） 299名（23年3月選出時）	

（出所）中国共産党および政府の公開情報。

國務院組織人事

◆國務院

總 理	Li Qiang 李 強	1959	常
副總理 (4名)	Ding Xuexiang 丁薛祥	1962	常
	He Lifeng 何立峰	1955	政
	Zhang Guoqing 張國清	1964	政
	Liu Guozhong 劉國中	1962	政
	Wang Xiaohong 王小洪	1957	中
國務委員 (3名)	Wu Zhenglong 吳政隆	1954	中
	Shen Yiqin 諶貽琴	1959	中

◆國務院弁公庁

國務院秘書長	Wu Zhenglong 吳政隆 (兼)	1964	中
--------	-------------------------	------	---

※教育部は国家語言文字工作委員会の名称を対外的に保持する。科学技術部は国家外国専門家局の名称を対外的に保持する。工業・信息化部は国家官僚局、国家原子力機構の名称を対外的に保持する。自然資源部は国家海洋局の名称を対外的に保持する。生態環境部は国家核安全局の名称を対外的に保持する。

(注1) 人事は 2024 年 7 月現在。

(注2) 数字は生年。

(注3) 常 中共第 20 期中央委員会政治局常務委員会委員
政 中共第 20 期中央委員会政治局委員
中 中共第 20 期中央委員会委員
候 中共第 20 期中央委員会候補委員
規常 中共第 20 期中央規律検査委員会常務委員会委員
規 中共第 20 期中央規律検査委員会委員

◆國務院組成部門（各部・委員会）

外交部	部長 Wang Yi 王 毅 (兼)	1953	政
国防部	部長 Dong Jun 董 軍	1961	中
国家発展・改革委員会	主任 Zheng Shanjie 鄭珊潔	1961	中
教育部	部長 Huai Jinpeng 懷進鵬	1962	中
科学技術部	部長 Yin Hejun 陰和俊	1963	中
工業・信息化部	部長 Jin Zhanlong 金壯龍	1964	中
国家民族事務委員会	主任 Pan Yue 潘 岳	1960	中
公安部	部長 Wang Xiaohong 王小洪	1957	中
國家安全部	部長 Chen Yixin 陳一新	1959	中
民政部	部長 Lu Zhiyuan 陸治原	1964	中
司法部	部長 He Rong 賀 栄	1962	中
財政部	部長 Lan Fo'an 藍仏安	1962	中
人材資源・社会保障部	部長 Wang Xiaoping 王曉萍	1964	規
自然資源部	部長 Wang Guanghua 王廣華	1963	中
生態環境部	部長 Huang Runqiu 黃潤秋	1963	
住居・城郷建設部	部長 Ni Hong 倪 虹	1962	中
交通運輸部	部長 Li Xiaopeng 李小鵬	1959	
水利部	部長 Li Guoying 李国英	1963	中
農業農村部	部長 Han Jun 韓 俊	1963	中
商務部	部長 Wang Wentao 王文濤	1964	中
文化・旅遊部	部長 Sun Yeli 孫業礼	1964	
国家衛生健康委員会	主任 Lei Haichao 雷海潮	1968	
退役軍人事務部	部長 Pei Jinjia 裴金佳	1963	中
应急管理部	部長 Wang Xiangxi 王祥喜	1962	中
中国人民銀行	行長 Pan Gongsheng 潘功勝	1963	
審計署	審計長 Hou Kai 侯 凱	1962	中

【国务院直属特設機構】

國務院國有資產監督管理委員會	主任	張玉卓	中
----------------	----	-----	---

【国务院直属機構】

海關總署	署長	俞建華	
國家稅務總局	局長	胡靜林	中
國家市場監督管理總局	局長	羅文	
國家ラジオ・テレビ総局	局長	徐麟(兼)	中
國家体育総局	局長	高志丹	
國家統計局	局長	康義	
國家國際発展合作署	署長	羅照輝	
國家醫療保障局	局長	章軻	
國務院参事室	主任	高雨	
國家機関事務管理局	局長	王永紅	
國家金融監督管理総局	局長	李雲沢	候
中國証券監督管理委員會	主席	吳清	中
國家信訪局	局長	李文章	
國家知的財産権局	局長	申長雨	

※國家市場監督管理総局は国家独占禁止局、國家認証認可監督管理委員会、國家標準化管理委員会の名称を対外的に保持する。

※國家新聞出版署(国家版權局)は中央宣伝部に名称を掲げ、中央宣伝部がその職責を負う。

※國家宗教事務局は中央統戰部に名称を掲げ、中央統戰部がその職責を負う。

【国务院事務機構】

國務院研究室	主任	黃守宏	中
--------	----	-----	---

※國務院僑務弁公室は中央統戰部に名称を掲げ、中央統戰部がその職責を負う。

※國務院香港マカオ事務弁公室は中国共産党中央香港マカオ事務弁公室に名称を掲げ、中国共産党香港マカオ事務弁公室がその職責を負う。

※國務院台灣事務弁公室と中国共産党中央台灣工作弁公室、國家インターネット情報弁公室と中央ネットワーク安全・情報化委員会弁公室は1機関2名称とし、組織的には中国共産党中央直属機関とする。

※國務院新聞弁公室は中央宣伝部に名称を掲げる。

【国务院直属事業単位】

新華通訊社	社長	傅華	中
中国科学院	院長	候建国	中
中国社会科学院	院長	高翔	中
中国工程院	院長	李曉紅	中
國務院發展研究中心	主任	陸昊	中
中央ラジオ・テレビ総台	台長	慎海雄	中
中国気象局	局長	陳振林	

※國家行政学院と中央党校は1機関2名称とし、組織的には中国共産党中央直属事業単位とする。

【部、委員会が管理する国家局】

国家局		管理部門	
国家データ局	局長	劉烈宏	候
国家食糧・物資備蓄局	局長	劉煥鑫	候
国家エネルギー局	局長	章建華	国家発展・改革委員会
国家国防科技工業局	局長	張克儉(兼)	工業・信息化部
国家煙草專売局	局長	張建民	工業・信息化部
国家移民管理局	局長	許甘露(兼)	公安部
国家林業・草原局	局長	閔志鷗	候
国家鉄路局	局長	費東斌	交通運輸部
中国民用航空局	局長	宋志勇	交通運輸部
国家郵政局	局長	趙沖久	交通運輸部
国家文物局	局長	李群(兼)	文化・旅遊部
国家中医藥管理局	局長	余艷紅	国家衛生健康委員会
国家疾病予防控制局	局長	王賀勝(兼)	国家衛生健康委員会
国家鈸山安全監察局	局長	黃錦生	应急管理部
国家消防救援局	局長	周天	应急管理部
国家外貨管理局	局長	朱鶴新	候
国家薬品監督管理局	局長	李利	国家市場監督管理総局

※国家移民管理局は中華人民共和国出入國管理局の名称も掲げる。

※国家林業・草原局は國家公園管理局の名称も掲げる。

※国家公務員局は中央組織部に名称を掲げ、中央組織部がその職責を負う。

※国家档案局と中央档案館、国家保密局と中央保密委員会弁公室、国家暗号管理局と中央暗号工作指導小組弁公室は1機関2名称とし、組織的には中国共産党中央直属機関の下部機関とする。

(注) 人事は2024年7月現在。

(出所) 各機関HP、中共中央 国務院印発《党和国家機構改革方案》より作成。

(注) 2023年3月の第14期全国人民代表大会第1回会議で「党及び國務院機構改革方案」が提出された。

党および國務院機構改革の概要:

1. 科学技術分野の組織改正党に中央科学技術委員会を設置。

科学技術部の担当分野については、以下のように再編成(一部抜粋)

(1) 農村の科学技術進歩の指導を農業農村部の職責とする。

(2) 科学技術の社会発展計画・政策の策定を、国家発展・改革委員会、生態環境部、国家衛生健康委員会などの部門へ職責を移転

(3) ハイテク技術の発展・産業化や、国家自主イノベーションモデル区、国家ハイテク(高技術)産業開発区への指導、科学技術サービス・市場分野などの職責を工業・信息化部へ移転

(4) 国外の知的活動誘致(人材誘致など)の職責を人力資源・社会保障部へ移転

2. 国家金融監督管理総局の創設

3. 地方の金融監督・管理体制の改革

4. 中国証券監督管理委員会を國務院直属機関とする

5. 中央人民銀行の支店構造の再編

6. 国有金融資本管理体制の整備

7. 金融管理部門の職員の統一的管理

8. 国家データ局の創設

9. 農業農村部の職責最適化を実施

10. 全国老齢工作委員会の担当職務を民政部へ移転

11. 国家知的財産権局を國務院直属機関へ調整

12. 国家信訪局を國務院直属機関へ調整

13. 中央国家機関の各部門の人員5%を削減